

# 四半期報告書

(第77期第1四半期)

株式会社 オンワードホールディングス

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月14日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

【会社名】 株式会社オンワードホールディングス

【英訳名】 ONWARD HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保 元 道 宣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目10番5号

【電話番号】 03 (4512) 1030 (ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務・経理・IR担当 佐 藤 修

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目10番5号

【電話番号】 03 (4512) 1030 (ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務・経理・IR担当 佐 藤 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (百万円)	44,551	49,907	176,072
経常利益 (百万円)	2,638	4,861	5,319
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,823	3,348	3,061
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,267	2,706	10,767
純資産額 (百万円)	80,605	80,887	85,073
総資産額 (百万円)	161,969	164,387	159,198
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.44	24.67	22.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	13.42	24.64	22.53
自己資本比率 (%)	43.4	46.1	47.0

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断するものです。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、マスク着用ルールの緩和や新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復も景況感改善を後押しした事などから、緩やかな回復傾向にあります。一方で、世界的な資源価格の上昇や為替変動による物価上昇などにより、消費者の生活防衛意識が高まることが懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは中核事業会社である株式会社オンワード樫山がOMO(Online Merges with Offline)型店舗で展開しているサービス「クリック&トライ」の認知度が向上したことや、SNSを活用したマーケティング施策の精度が上がったことなどから、リアル店舗およびオンラインストアへの来客数が着実に増加し、売上が大きく伸びました。また、2019年度から取り組んできたグローバル事業構造改革の成果が顕著に現れ、また、商品サプライチェーンの効率化を進めた結果、売上総利益率が向上しました。一方で、ブランド複合店舗の展開による販売効率の改善などにより、販管費率は大幅に低下しました。

また、新たな顧客層の開拓を目指し、ファッションカンパニーである株式会社ウィゴーとの資本業務提携をスタートしました。

以上の結果、連結売上高は499億7百万円（前年同期比12.0%増）、連結営業利益は53億80百万円（前年同期比168.3%増）、連結経常利益は48億61百万円（前年同期比84.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億48百万円（前年同期比83.6%増）となりました。

なお、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)を重要な経営指標としています。

当第1四半期連結累計期間のEBITDAは65億45百万円（前年同期比94.5%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

#### [アパレル関連事業]

国内事業は、顧客本位の商品開発と販売サービスに注力した結果、株式会社オンワード樫山の主力ブランド『23区』『五大陸』等が好調を維持しました。また、D2Cブランド『UNFILO(アンフィーロ)』から単独ブランド化した『steppi(ステッピ)』の売上が好調に推移しました。『KASHIYAMA』を展開する株式会社オンワードパーソナルスタイルでは、高単価商品が好調であったとともに、店舗リニューアル等により売上が大幅に増加しました。

海外事業は、ヨーロッパ、アメリカ、アジアそれぞれにおいて増収を達成するとともに、大連工場の稼働率の上昇が寄与し、損益が改善しました。

以上の結果、アパレル関連事業は増収増益となりました。

#### [ライフスタイル関連事業]

ウェルネス事業を展開するチャコット株式会社は、主力のバレエ用品および『チャコット・コスメティクス』の売上が好調に推移しました。ペット・ホームライフ事業を展開する株式会社クリエイティブヨーコは、新規出店施策が奏功したことに加え、ペット事業における新商品等の開発が売上の拡大に寄与しました。ギフトカタログ事業を展開する株式会社大和も継続して好調に推移しました。

以上の結果、ライフスタイル関連事業は増収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ51億88百万円増加し、1,643億87百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が18億43百万円、商品及び製品が18億37百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ93億74百万円増加し、835億円となりました。これは主に、短期借入金が90億40百万円、電子記録債務が14億10百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ41億86百万円減少し、808億87百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益33億48百万円、剰余金の配当16億28百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億87百万円、為替換算調整勘定の減少4億21百万円、非支配株主持分の減少51億81百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は46.1%となりました。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	157,921,669	157,921,669	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株です。
計	157,921,669	157,921,669	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	—	157,921,669	—	30,079	—	38,550

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,204,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,595,100	1,355,951	—
単元未満株式	普通株式 121,969	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	157,921,669	—	—
総株主の議決権	—	1,355,951	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 4株が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オンワード ホールディングス	東京都中央区日本橋 三丁目10番5号	22,204,600	—	22,204,600	14.06
計	—	22,204,600	—	22,204,600	14.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,805	13,580
受取手形、売掛金及び契約資産	13,981	15,825
商品及び製品	27,297	29,135
仕掛品	486	332
原材料及び貯蔵品	2,935	3,015
その他	4,185	4,713
貸倒引当金	△437	△425
流動資産合計	62,255	66,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,498	19,448
土地	23,328	23,341
その他（純額）	10,303	10,407
有形固定資産合計	53,130	53,196
無形固定資産		
のれん	4,025	3,833
その他	5,081	5,177
無形固定資産合計	9,106	9,011
投資その他の資産		
投資有価証券	16,433	17,520
退職給付に係る資産	5,441	5,465
繰延税金資産	3,454	3,437
その他	9,708	9,873
貸倒引当金	△331	△296
投資その他の資産合計	34,706	36,000
固定資産合計	96,943	98,208
資産合計	159,198	164,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,154	7,459
電子記録債務	13,236	14,647
短期借入金	18,600	27,640
未払法人税等	1,129	936
賞与引当金	914	1,413
役員賞与引当金	179	70
その他	10,909	11,450
流動負債合計	53,124	63,617
固定負債		
長期借入金	8,657	7,755
退職給付に係る負債	2,886	2,856
役員退職慰労引当金	262	266
資産除去債務	2,563	2,593
その他	6,630	6,410
固定負債合計	21,000	19,882
負債合計	74,125	83,500
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,347	50,347
利益剰余金	16,042	17,762
自己株式	△20,748	△20,748
株主資本合計	75,721	77,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,620	2,332
繰延ヘッジ損益	30	39
土地再評価差額金	△5,698	△5,698
為替換算調整勘定	1,441	1,020
退職給付に係る調整累計額	631	607
その他の包括利益累計額合計	△973	△1,698
新株予約権	82	82
非支配株主持分	10,243	5,061
純資産合計	85,073	80,887
負債純資産合計	159,198	164,387

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	44,551	49,907
売上原価	19,833	20,928
売上総利益	24,718	28,979
販売費及び一般管理費	22,712	23,599
営業利益	2,005	5,380
営業外収益		
受取利息	6	31
受取配当金	0	4
為替差益	860	-
助成金収入	84	-
貸倒引当金戻入額	-	35
その他	95	49
営業外収益合計	1,046	120
営業外費用		
支払利息	52	175
持分法による投資損失	15	1
為替差損	-	351
その他	346	109
営業外費用合計	414	639
経常利益	2,638	4,861
特別利益		
関係会社株式売却益	1,317	-
その他	25	-
特別利益合計	1,343	-
特別損失		
減損損失	458	152
その他	1	-
特別損失合計	459	152
税金等調整前四半期純利益	3,521	4,709
法人税等合計	2,016	1,278
四半期純利益	1,505	3,430
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△317	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,823	3,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	1,505	3,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,300	△287
繰延ヘッジ損益	16	8
為替換算調整勘定	2,456	△421
退職給付に係る調整額	△11	△23
その他の包括利益合計	3,762	△724
四半期包括利益	5,267	2,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,099	2,623
非支配株主に係る四半期包括利益	168	82

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、連結の範囲の変更はありません。  
なお、連結子会社の数は40社です。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社ウィゴー及びその関係会社4社を、持分法の適用の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	1,166百万円	966百万円
のれん償却額	193百万円	198百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,627	12.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,628	12.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	31,519	2,741	34,261	10,290	44,551	—	44,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	439	656	478	1,134	△1,134	—
計	31,736	3,181	34,917	10,768	45,685	△1,134	44,551
セグメント利益又は損失 (△)	1,912	△560	1,351	833	2,185	△179	2,005

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△179百万円には、のれんの償却額△193百万円およびセグメント間取引消去926百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△912百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	35,484	3,240	38,725	11,182	49,907	—	49,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	561	815	458	1,274	△1,274	—
計	35,738	3,801	39,540	11,641	51,181	△1,274	49,907
セグメント利益又は損失 (△)	4,389	△300	4,089	1,609	5,698	△318	5,380

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△318百万円には、のれんの償却額△198百万円およびセグメント間取引消去892百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,011百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造および販売を主たる事業とする「アパレル関連事業」と、コスメティック事業やバレエ・ダンス、リゾートといったウェルネス事業、ペット関連用品等の事業、ギフト事業および不動産賃貸事業を統括した「ライフスタイル関連事業」を事業領域としています。

主たる収益の分解と報告セグメントとの関連は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

				売上高 (百万円)	構成比 (%)
アパレル関連事業	国内	リアル	小売	20,547	46.1
			卸売	3,835	8.6
		E C		7,136	16.0
		計		31,519	70.7
	海外		2,741	6.2	
	計		34,261	76.9	
ライフスタイル関連事業				9,852	22.1
顧客との契約から生じる収益				44,113	99.0
その他の収益（ライフスタイル関連事業）				437	1.0
合 計				44,551	100.0

- (注) 1. アパレル関連事業 - 国内 - リアルの「小売」には百貨店、路面店、ショッピングセンター、アウトレットモールなどの売上を含めています。  
2. 売上高の数値は連結消去後のものになります。  
3. 「その他の収益（ライフスタイル関連事業）」には、リース取引により生じた収益等を含めています。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

				売上高 (百万円)	構成比 (%)
アパレル関連事業	国内	リアル	小売	22,633	45.3
			卸売	4,957	9.9
		E C		7,893	15.8
		計		35,484	71.1
	海外		3,240	6.5	
	計		38,725	77.6	
ライフスタイル関連事業				10,741	21.5
顧客との契約から生じる収益				49,466	99.1
その他の収益（ライフスタイル関連事業）				441	0.9
合 計				49,907	100.0

- (注) 1. アパレル関連事業 - 国内 - リアルの「小売」には百貨店、路面店、ショッピングセンター、アウトレットモールなどの売上を含めています。  
2. 売上高の数値は連結消去後のものになります。  
3. 「その他の収益（ライフスタイル関連事業）」には、リース取引により生じた収益等を含めています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	13円44銭	24円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,823	3,348
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,823	3,348
普通株式の期中平均株式数 (千株)	135,633	135,717
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円42銭	24円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	251	167
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月14日

株式会社オンワードホールディングス  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 美智代

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 勇人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 拓

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワードホールディングスの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンワードホールディングス及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年7月14日

**【会社名】** 株式会社オンワードホールディングス

**【英訳名】** ONWARD HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 保元道宣

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋三丁目10番5号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 保元 道宣は、当社の第77期第1四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。